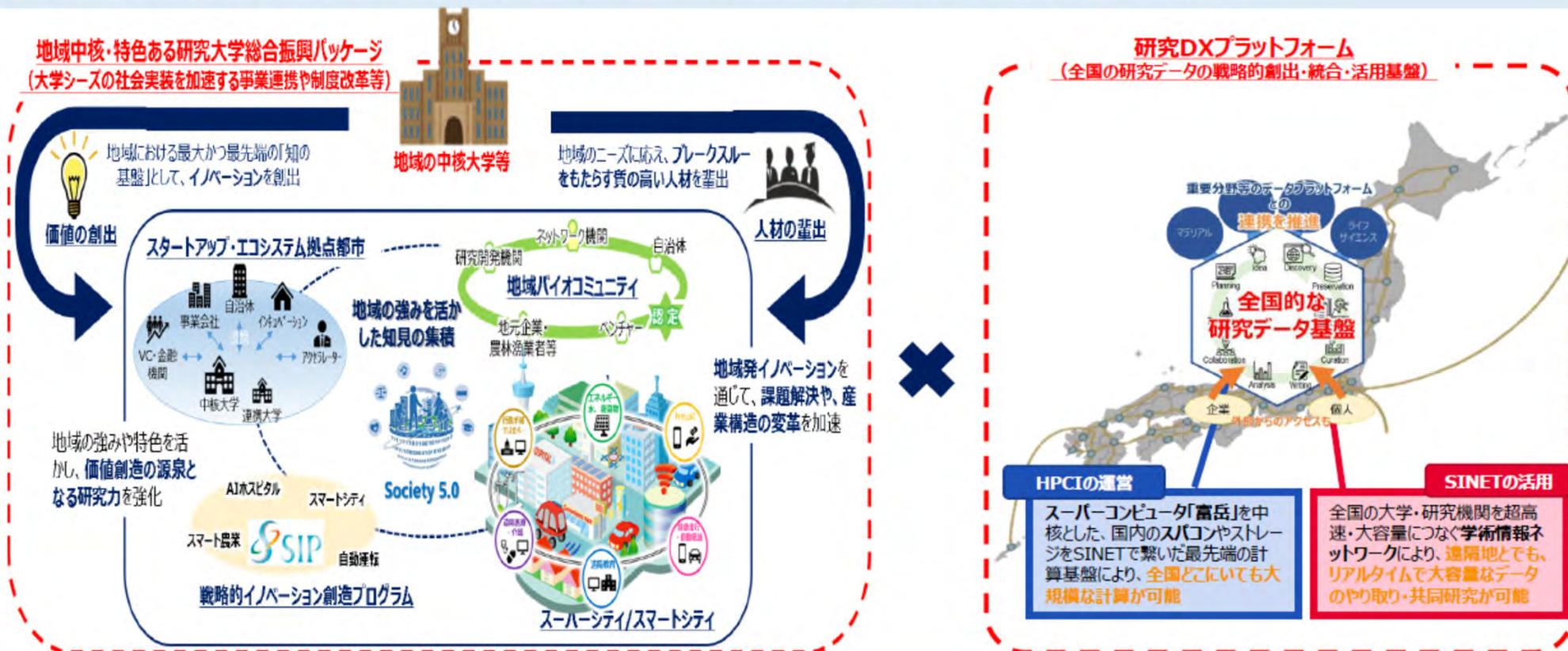


(参考) 大学等を中核とする知の変革によるデジタル田園都市の実現

- デジタル田園都市の持続的発展のためには、内外の「知」を呼び寄せることが不可欠。
- デジタルの力により地域中核大学等を世界最先端の研究基盤（「富岳」等）/技術/情報と連結。
- 地域にしながら、最先端教育・研究を実現。あふれ出る「知」を地域社会変革の原動力に。



地域中核・特色ある研究大学の地域社会における活躍の促進

全国的にオープンな研究デジタル基盤

全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらし、各地にデジタル田園都市を実現（分散型の成長モデル）

「内閣府科学技術イノベーション事務局から提供資料：科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合資料（2021年12月23日）」

（出典：第2回デジタル田園都市国家構想実現会議（令和3年12月28日）牧島大臣資料より）

(参考) 官民連携による推進体制・拠点づくりの取組事例

多様な関係者が参加できる体制

多角的なスマートシティの推進に向けては、**事業者の立場も考慮し、多様な関係者（事業者・大学等）が参加しやすい体制を構築**することが重要である。

ポイント！（解説）

- 実装を前提に継続的に関与する事業者との連携だけでなく、将来的な連携も見越した多様な関係者で体制を構築を組成することが有益

コミュニケーション促進の「場」の設置

取組前進のための**対話とアイデア創出の「場」**として、官民事業者が入居可能な施設を設置することも有益である。

「フィールド」の提供、民間事業者間の相互理解の醸成

民間事業者に対する実証「フィールド」の提供や、事業者間の関係構築のためには、**行政による調整が大切**となる。

ポイント！

- 新技術等をまちづくりの現場において検証したい民間事業者にとって、実証しやすい「フィールド」を整えることで、多様な事業者を呼び込むことが可能
- 事業者同士（大手企業と地元企業等）が相互の目的や事業範囲を十分に理解し合うことで、協業の関係性を構築することができる

■大規模なコンソーシアム組成（香川県高松市）

- 高松市では産学民官の「スマートシティたかまつ推進協議会」を組成し、**参画団体は120団体以上**（2021年8月時点）に上る。
- 活動や意欲等の濃淡はあるが、大規模な連携体制を構築することで、多くの団体と**情報共有を図り、一度にコミュニケーション**を取ることができる。

| スマートシティたかまつ推進協議会 | | |
|------------------|---------|-----------|
| 行政 | ICTベンダー | 通信回線事業者 |
| サービス事業者 | 金融機関 | 大学等研究教育機関 |
| シビックテック | | 等で構成 |

協議会の構成

■官民連携でICTオフィスを整備（福島県会津若松市）

- **官民連携で整備したICTオフィス「スマートシティAiCT」**には、2021年8月現在、市外からの機能移転事業者(29社)と会津若松地域事業者(8社)の計37社が入居し、**官民の対話やイノベーション創出の場**として機能している。
- 「スマートシティAiCT」に入居している都市圏の企業は、会津若松市を**実証実験のフィールドとして利用**できることがインセンティブだと捉え、市内で稼ぐのではなく、会津若松市で実証した事業を他の地域で横展開していくことを考えている。



スマートシティAiCT